

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
【英訳名】	Yoshimura Food Holdings K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 吉村 元久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03 - 6206 - 1271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 安東 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2021年3月1日 至2022年2月28日
売上高 (千円)	14,790,105	16,349,011	29,283,701
経常利益 (千円)	583,847	747,861	993,969
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	338,970	406,975	500,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,451	1,164,541	950,387
純資産額 (千円)	7,944,965	9,494,069	8,314,748
総資産額 (千円)	22,031,698	26,930,704	23,743,529
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.25	17.11	21.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.15	17.01	20.88
自己資本比率 (%)	27.30	26.79	26.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	964,548	8,827	1,320,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,486	459,134	1,168,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,129,513	913,727	1,938,625
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,162,685	3,419,182	2,879,831

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.56	4.88

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

< 製造事業 >

当第2四半期連結会計期間において、株式会社小田喜商店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

< 販売事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

< その他事業 >

第1四半期連結会計期間において、株式会社ONESTORYを株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の影響や急激な円安の影響により原材料価格およびエネルギー価格が高騰し、また、新型コロナウイルス感染症の感染第7波が急拡大したことにより、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の食品業界におきましては、原材料価格やエネルギー価格の高騰による食料品価格の価格改定の動きがみられるものの、さらなる円安が進行する中で、さらなる原材料価格やエネルギー価格の高騰が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および積極的なM&A案件の開拓および検討を進めることで、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内事業は、一部グループ企業において食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が苦戦したものの、産業給食事業者向けの売上が回復したこと、および新たに十二堂株式会社がグループに加わったことで、売上は前年同期を上回ったものの、原材料価格等が高騰したことで利益は前年同期と同水準となりました。海外事業は、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和されたことで、売上は前年同期を上回ったものの、原材料価格、物流費、および人件費が高騰したことで、利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上により、売上高は16,349,011千円（前年同期比10.5%増）、営業利益は193,491千円（同54.8%減）、経常利益は747,861千円（同28.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は406,975千円（同20.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造事業

製造事業につきましては、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓や新商品の開発、生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。

こうした中、国内製造子会社は、スーパー等小売店向けの売上が苦戦に転じたものの、十二堂株式会社をグループ化したことによる増加要因に加え、生産効率化や物流費をはじめとした費用の削減等を推進した結果、増収増益となりました。また、海外製造子会社は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の規制が緩和されたことでホテルや飲食店向けの売上が回復に転じた一方で、原材料価格等の高騰の影響を受け増収減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は12,098,466千円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は371,177千円（前年同期比19.9%減）となりました。

販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、国内販売子会社は、産業給食向けの売上が回復したことに加え、引き続き生協向けの売上が好調に推移したことにより増収増益となりました。また、海外販売子会社は、売上は回復傾向にあるものの、一部原料価格が上昇したことで増収減益となりました。その結果、外部顧客への売上高は4,143,399千円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は173,481千円（前年同期比18.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は26,930,704千円となり、前連結会計年度末に比べて3,187,174千円増加しました。これは主に、棚卸資産の増加725,876千円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」）の増加596,004千円、現金及び預金の増加588,027千円、および有形固定資産の増加476,224千円があったことによるものです。

負債は17,436,634千円となり、前連結会計年度末に比べて2,007,853千円増加しました。これは主に、借入金等の増加1,321,963千円、および買掛金の増加319,802千円があったことによるものです。

また、純資産は9,494,069千円となり、前連結会計年度末に比べて1,179,321千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加406,975千円、為替換算調整勘定の増加482,620千円、および非支配株主持分の増加276,647千円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ、743,503千円減少し、3,419,182千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8,827千円（前第2四半期連結累計期間は964,548千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益725,023千円、減価償却費264,020千円、およびのれん償却額206,726千円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加421,810千円、為替差益361,465千円、売上債権の増加321,641千円、および法人税等の支払額209,874千円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、459,134千円（前第2四半期連結累計期間は309,486千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出219,024千円、貸付による支出124,678千円、および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出107,486千円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、913,727千円（前第2四半期連結累計期間は1,129,513千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,414,856千円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2,368,407千円、および短期借入金の減少83,731千円等の減少要因があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000,000
計	75,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,810,944	23,810,944	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,810,944	23,810,944	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年6月20日	26,349	23,810,944	6,771	1,114,393	6,771	1,114,393

(注) 2022年6月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものです。

発行価格 514円
資本組入額 257円
割当先 取締役2名、従業員2名

(5) 【大株主の状況】

2022年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉村 元久	東京都千代田区	6,914,191	29.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,184,400	9.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,166,300	9.10
株式会社MY	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,900,000	7.98
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,188,500	4.99
山口 貴弘	東京都港区	1,084,000	4.55
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門4-1-1	1,052,500	4.42
RBC ISB LUX NON RES/DOM RATEUCITS CLIENTS ACCOUNT-MIG (常任代理人 シティバンク)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6-27-30)	208,400	0.88
株式会社G - 7 ホールディングス	兵庫県神戸市須磨区弥栄台2-1-3	206,500	0.87
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	146,600	0.62
計	-	17,051,391	71.62

- (注) 1 . 当第 2 四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 . 2022年 9 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年 8 月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,623,600	6.82

- 3 . 2022年 8 月 5 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2022年 7 月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタル ワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	1,194,247	5.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 8 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,804,500	238,045	-
単元未満株式	普通株式 4,144	-	-
発行済株式総数	23,810,944	-	-
総株主の議決権	-	238,045	-

【自己株式等】

2022年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヨシムラ・フ ード・ホールディングス	東京都千代田区内幸町 2-2-2	2,300	-	2,300	0.01
計	-	2,300	-	2,300	0.01

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,154	3,881,181
受取手形及び売掛金	4,347,488	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,943,493
商品及び製品	3,442,485	3,764,909
原材料及び貯蔵品	1,061,364	1,464,816
その他	487,040	894,785
貸倒引当金	85,897	71,926
流動資産合計	12,545,635	14,877,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,700,553	2,945,691
機械装置及び運搬具(純額)	758,384	758,016
その他(純額)	2,213,310	2,444,764
有形固定資産合計	5,672,248	6,148,472
無形固定資産		
のれん	4,071,215	4,494,940
その他	89,316	74,951
無形固定資産合計	4,160,531	4,569,891
投資その他の資産		
その他	1,385,531	1,357,869
貸倒引当金	20,418	22,789
投資その他の資産合計	1,365,113	1,335,079
固定資産合計	11,197,893	12,053,443
資産合計	23,743,529	26,930,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,338,871	2,658,674
短期借入金	738,181	666,918
1年内返済予定の長期借入金	1,469,828	2,215,146
未払法人税等	261,395	379,415
未払消費税等	110,340	8,754
賞与引当金	214,320	184,874
その他	1,234,962	1,498,358
流動負債合計	6,367,900	7,612,143
固定負債		
長期借入金	8,354,612	9,002,520
退職給付に係る負債	12,889	56,442
その他	693,377	765,528
固定負債合計	9,060,880	9,824,491
負債合計	15,428,781	17,436,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,621	1,114,393
資本剰余金	1,959,514	1,966,286
利益剰余金	3,115,502	3,522,477
自己株式	759	759
株主資本合計	6,181,879	6,602,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,014	10,479
為替換算調整勘定	139,637	622,258
その他の包括利益累計額合計	129,623	611,778
新株予約権	546	546
非支配株主持分	2,002,699	2,279,347
純資産合計	8,314,748	9,494,069
負債純資産合計	23,743,529	26,930,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上高	14,790,105	16,349,011
売上原価	11,479,469	13,132,249
売上総利益	3,310,635	3,216,761
販売費及び一般管理費	¹ 2,882,115	¹ 3,023,270
営業利益	428,519	193,491
営業外収益		
受取賃貸料	14,941	17,691
補助金収入	51,763	39,128
受取補償金	-	1,359
為替差益	89,411	446,964
その他	23,249	96,133
営業外収益合計	179,366	601,276
営業外費用		
支払利息	19,737	38,679
その他	4,300	8,228
営業外費用合計	24,037	46,907
経常利益	583,847	747,861
特別利益		
固定資産売却益	4,668	766
投資有価証券売却益	15,061	-
受取保険金	-	14,477
特別利益合計	19,729	15,243
特別損失		
固定資産除却損	751	563
固定資産売却損	-	1,577
減損損失	-	² 31,447
関係会社清算損	-	4,493
特別損失合計	751	38,081
税金等調整前四半期純利益	602,826	725,023
法人税、住民税及び事業税	215,825	344,894
法人税等調整額	46,415	18,618
法人税等合計	262,240	363,512
四半期純利益	340,585	361,510
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,614	45,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,970	406,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	340,585	361,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,898	935
為替換算調整勘定	315,794	803,797
持分法適用会社に対する持分相当額	30	167
その他の包括利益合計	303,865	803,030
四半期包括利益	644,451	1,164,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,527	889,130
非支配株主に係る四半期包括利益	78,924	275,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,826	725,023
減価償却費	225,093	264,020
のれん償却額	168,179	206,726
減損損失	-	31,447
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,530	21,241
賞与引当金の増減額 (は減少)	26,626	55,176
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	46	102
受取利息及び受取配当金	5,423	2,888
支払利息	19,737	38,679
為替差損益 (は益)	85,308	361,465
持分法による投資損益 (は益)	648	2,108
補助金収入	51,763	39,128
固定資産売却損益 (は益)	4,668	810
固定資産除却損	751	563
投資有価証券売却損益 (は益)	15,061	-
売上債権の増減額 (は増加)	611,876	321,641
棚卸資産の増減額 (は増加)	187,338	421,810
仕入債務の増減額 (は減少)	146,133	195,279
差入保証金の増減額 (は増加)	16,912	73,683
未払金の増減額 (は減少)	144,466	48,595
未払費用の増減額 (は減少)	58,306	44,814
未払消費税等の増減額 (は減少)	655	92,533
その他	130,323	77,206
小計	1,188,943	202,137
利息及び配当金の受取額	5,423	2,888
利息の支払額	20,089	43,103
補助金の受取額	53,390	39,123
法人税等の支払額	263,119	209,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,548	8,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	370,268	219,024
有形固定資産の売却による収入	4,571	7,541
無形固定資産の取得による支出	2,778	17,728
投資有価証券の取得による支出	185	98
投資有価証券の売却による収入	42,977	-
定期預金の払戻による収入	13,906	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	107,486
貸付けによる支出	-	124,678
その他	2,290	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,486	459,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	101,180	83,731
長期借入れによる収入	-	3,414,856
長期借入金の返済による支出	943,435	2,368,407
リース債務の返済による支出	84,897	48,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129,513	913,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,953	93,585
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	374,496	539,351
現金及び現金同等物の期首残高	4,544,175	2,879,831
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,992	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,162,685	3,419,182

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間において、株式会社ONESTORYの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社小田喜商店の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していた、顧客に支払われる対価の一部を、売上高から控除して表示する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,005千円減少し、販売費及び一般管理費は3,005千円減少しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替をおこなっておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
運搬費	882,600千円	826,453千円
給料及び手当	617,592千円	645,672千円
貸倒引当金繰入額	3,873千円	20,008千円

2. 減損損失

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
埼玉県大里郡	事業用資産	機械装置及び運搬具、その他	31,447

当社グループは、事業区分を基に、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

新型コロナウイルス感染拡大の影響、急激な円安の進行や急激な原材料価格の高騰を踏まえて、当社の連結子会社である株式会社エスケーフーズの今後の事業計画の見直しを行い、将来収益に関する不透明感が高まったことから、回収可能性を慎重に検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、31,447千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基準にして合理的に算定しております。

主な固定資産の種類ごとの金額の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	27,384千円
その他	4,062
計	31,447

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
現金及び預金勘定	4,562,239千円	3,881,181千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	399,553千円	461,999千円
現金及び現金同等物	4,162,685千円	3,419,182千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 8 月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,064,571	3,725,534	14,790,105	-	14,790,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,788	98,373	315,161	315,161	-
計	11,281,359	3,823,907	15,105,266	315,161	14,790,105
セグメント利益	463,161	212,745	675,907	247,387	428,519

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
日本国内	9,140,694	3,230,759	37,644	12,409,098	-	12,409,098
シンガポール	2,071,259	912,640	-	2,983,900	-	2,983,900
その他海外	886,512	-	-	886,512	-	886,512
顧客との契約から生じる収益	12,098,466	4,143,399	37,644	16,279,511	-	16,279,511
その他の収益(注)3	-	-	69,499	69,499	-	69,499
外部顧客への売上高	12,098,466	4,143,399	107,144	16,349,011	-	16,349,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,040	235,166	44,702	465,909	465,909	-
計	12,284,507	4,378,565	151,847	16,814,920	465,909	16,349,011
セグメント利益又は損失 ()	371,177	173,481	77,876	466,782	273,290	193,491

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「製造事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間末において、31,447千円であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の変更に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社小田喜商店

事業の内容 栗及び栗加工品、製菓材料等の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社小田喜商店（以下、「小田喜商店」といいます。）は、栗の生産量日本一を誇る茨城県笠間市において、テレビなどのメディアで紹介され一躍有名になった栗菓子「ぎゅ」や「栗の甘露煮」等に代表される、栗及び和洋菓子向けの栗加工品・製菓原料等の製造、販売をおこなう企業です。地域に根差した経営により、地元の栗農家様と連携した独自の仕入ルートにおいて厳選した良質な地元産の「いわまの栗」にこだわり、長年にわたり培われてきた高い製造技術により、栗本来のおいしさを活かした栗ペースト、栗菓子等のオリジナル商品から、焼き栗や甘露煮等の定番商品に至るまで、高品質な商品をお客様に届け続けております。販売先にはEC・自社店舗での小売の他、著名な和菓子店や洋菓子店、大手菓子卸売業者等を持ち、また、数多くのテレビ番組、雑誌・WEBメディア等にも頻繁に掲載されるなど、その商品力が市場から高く評価され、自社店舗は秋の栗のシーズンには行列が絶えない人気店となっております。

当社は、小田喜商店が持つ高付加価値な商品、良質な地元産の栗を安定して仕入れることのできる調達力、仕入～加工～最終製品化まで一気通貫で手掛けられる高度な製造技術、食材としての和栗とその高いポテンシャルに魅力を感じ、株式を取得することにいたしました。小田喜商店が持つ強みを活かしながら、当社が持つ経営ノウハウの共有や中小企業支援プラットフォームによる支援体制を構築し、両社のより一層の成長を目指すとともに、日本一の栗の産地である茨城県笠間市の「いわまの栗」の更なるブランド力向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2022年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年8月31日に企業結合を行ったため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	319,800千円
取得原価		319,800千円

4. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	38,705千円
-------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

81,145千円

なお、上記金額は当第2四半期連結会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社持分と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」の売上高に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14.25円	17.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	338,970	406,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	338,970	406,975
普通株式の期中平均株式数(株)	23,782,272	23,792,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.15円	17.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	171,320	137,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2022年9月28日開催の取締役会において、株式会社細川食品（以下、「細川食品」といいます。）及び有限会社細川フーズ（以下、「細川フーズ」といいます。）の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約の締結及び株式の取得をいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

- a. 被取得企業の名称 株式会社細川食品
事業の内容 かき揚げ、チヂミ、赤飯等の冷凍食品製造、野菜加工等
- b. 被取得企業の名称 有限会社細川フーズ
事業の内容 冷凍食品の製造、野菜加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

細川食品は、香川県三豊市に工場を構え、国産野菜を使用したかき揚げ、チヂミなどの冷凍総菜や、赤飯などの冷凍米飯製品を製造する企業です。

同社の強みは、創業時に青果販売をおこなっていたことから、新鮮な野菜を直接調達できるネットワークを持つことに加え、工場内に併設されたカット野菜工場により、野菜の鮮度を維持した状態で製品の製造が可能であること、長年培われてきた高い製造技術や独自の製造設備により、野菜本来のおいしさを活かした冷凍かき揚げや冷凍チヂミ等を製造できる点にあります。それらが評価され、大手食品メーカーのプライベートブランド製品の製造受託を中心として安定した業績を維持している企業です。

当社は、細川食品が持つ高い商品力、良質な野菜を安定して仕入れることのできる調達力、蒸しかき揚げ製造ラインをはじめとした高度な製造技術・製造設備、それらがもたらす安定した事業基盤に魅力を感じ、株式を取得することにいたしました。

当社のグループ企業であり、愛媛県四国中央市で冷凍カキフライ等を製造する株式会社オープンは、以前より細川食品が製造する冷凍かき揚げの仕入実績があります。今後は、株式会社オープンとの協業、及び当社グループが持つ製造効率化ノウハウを活用するなどして、細川食品が持つ強みを活かしながら、当社が持つ経営ノウハウの共有や中小企業支援プラットフォームによる支援体制を構築し、両社のより一層の成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2022年11月30日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,068,300千円
取得原価		1,068,300千円

3. 主要な取得関連費用の内訳および金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 77,000千円（予定）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 竹 美 江

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングスの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。